

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 加賀電子株式会社

コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 外茂久

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 下山 和一郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-4455-3111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	273,610	6.1	2,249	71.1	2,208	68.6	806	
20年3月期	291,331	8.3	7,786	12.6	7,040	4.9	3,684	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	28.91		1.6	1.8	0.8
20年3月期	128.93		7.0	5.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 3百万円 20年3月期 4百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	117,251	49,560	40.7	1,730.98
20年3月期	130,423	52,192	40.0	1,858.26

(参考) 自己資本 21年3月期 47,770百万円 20年3月期 52,140百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,435	4,212	3,407	11,368
20年3月期	640	718	718	14,011

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		25.00		25.00	50.00	1,417	38.8	2.7
22年3月期 (予想)		25.00		15.00	40.00	1,115		2.2

(注) 22年3月期の配当予想額は、未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	120,000	15.0	100	96.9	200	94.2	0	100.0	0.00
通期	263,000	3.9	2,600	15.6	2,800	26.8	1,600		57.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,702,118株 20年3月期 28,702,118株  
 期末自己株式数 21年3月期 1,105,038株 20年3月期 643,305株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	126,262	5.7	3,020	48.9	4,378	36.0	4,358	
20年3月期	133,854	0.0	5,914	71.9	6,842	47.6	2,500	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	156.14	
20年3月期	87.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	83,138		34,253		41.2	1,241.14		
20年3月期	93,388		40,759		43.6	1,452.65		

(参考) 自己資本 21年3月期 34,253百万円 20年3月期 40,759百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の配当金予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、今後の業績の動向等を勘案した上で、可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な株価下落に加え、原油価格乱高下や為替変動などにより、個人消費や企業の設備投資が大幅に減少し、深刻な景気後退傾向にて推移してまいりました。

一方、わが国経済におきましても、米国大手証券会社の破綻以降、海外経済の悪化を背景とした輸出の減少や個人消費の減退などにより企業業績は急速に落ち込み、今までになく厳しい環境にて推移してまいりました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、世界経済の悪化に伴い急速な需要の減退が見られ、デジタル家電をはじめ各種電子機器メーカーは大幅な生産調整に入りました。その結果、これらに使用される各種電子部品の需要も減少し、当社グループを取り巻く環境は大きく変化してまいりました。

かかる環境の中で当社グループは、関係各社との連携を一層強化し効率的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルート拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、273,610 百万円(前年同期比 6.1%減)、連結営業利益につきましては、売上総利益率の低下や販管費の増加などにより 2,249 百万円(前年同期比 71.1%減)となり、連結経常利益は、2,208 百万円(前年同期比 68.6%減)となりました。また連結当期純利益につきましては、急激な株価下落による投資有価証券の評価損や不採算子会社の設備投資を減損するなどの構造改革費を計上したことにより、連結当期純損失 806 百万円(前年同期は連結当期純利益 3,684 百万円)となりました。

#### 事業別の売上状況

事業	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
電子部品事業	210,911	72.4%	196,574	71.8%
情報機器事業	80,419	27.6%	77,035	28.2%
計	291,331	100.0%	273,610	100.0%

\* 電子部品事業 ... 半導体・一般電子部品・EMS (Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス) などの開発・製造・販売

\* 情報機器事業 ... パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売

#### 取扱商品別の売上状況

品名	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
情報機器	63,192	21.7%	66,197	24.2%
EMS	90,281	31.0%	77,465	28.3%
半導体	65,544	22.5%	61,837	22.6%
一般電子部品	33,065	11.3%	36,024	13.2%
その他	39,246	13.5%	32,084	11.7%
計	291,331	100.0%	273,610	100.0%

**【情報機器】**

当社グループの既存顧客向けのパーソナルコンピュータおよびその周辺機器の拡販活動を推進いたしました。また、賃貸マンション向け関連器材や防犯システム用機材など新商材の拡販活動に努めてまいりました。その結果、売上高は 66,197 百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。

**【EMS】**

国内における遊技機器メーカー向け液晶ユニットや、海外における日系事務機器メーカー向け電子基板などの EMS 事業が取引先の生産調整などのため大幅に減少いたしました。その結果、売上高は 77,465 百万円（前年同期比 14.2%減）となりました。

**【半導体】**

平成 20 年 8 月よりグループ会社となりました半導体商社のエー・ディ・エム株式会社の売上高が寄与いたしました。携帯電話メーカー向け音源 IC や遊技機器メーカー向け画像処理 IC などの取扱高が減少したため、売上高は 61,837 百万円（前年同期比 5.7%減）となりました。

**【一般電子部品】**

パーソナルコンピュータ向け電子部材の拡販などが順調に推移し、その結果、売上高は 36,024 百万円（前年同期比 8.9%増）となりました。

**【その他】**

海外における電子玩具製品の取扱高が個人消費の低迷の影響で減少いたしました。また、写真関連商品が市場環境の変化の影響で前年度同様取扱高が減少いたしました。その結果、売上高は 32,084 百万円（前年同期比 18.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

**日本**

わが国市場におきましては、景気の後退による企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や、雇用および所得環境の変化による個人消費の低迷などにより、当社が属するエレクトロニクス業界も大きく影響を受けており、高機能デジタル家電製品などの需要が大きく低迷いたしました。かかる環境の中で、パーソナルコンピュータ向け電子部材の拡販や、当期から連結対象会社となった子会社の売上高を計上いたしました。海外携帯電話メーカー向け音源 IC の取扱高の減少や国内遊技機器メーカー向け画像処理 IC や EMS などの受注が大幅に減少したため、売上高は 238,138 百万円（前年同期比 5.0%減）となり、営業利益は 1,509 百万円（前年同期比 72.1%減）となりました。

**北米地域**

米国市場におきましては、依然として景気動向は厳しい状況が続いております。かかる環境の中で、デジタル家電向け各種半導体やアミューズメント機器向け部材などの受注が減少いたしました。結果、売上高は 530 百万円（前年同期比 62.5%減）となり、営業損失は 98 百万円（前年同期は営業損失 133 百万円）となりました。

**欧州地域**

欧州市場におきましても、世界的な金融市場の混乱から、雇用環境の悪化などにより個人消費も低迷し、景気は非常に厳しい状況にて推移しております。かかる環境の中で、空調機器メーカー向け電子基板などの EMS 事業の受注が依然好調に推移した結果、売上高は 3,679 百万円（前年同期比 36.9%増）となりました。ロシアにおける減損処理などが影響し、営業損失は 51 百万円（前年同期は営業損失 184 百万円）となりました。

**東アジア地域**

東アジア市場におきましては、これまで高い成長率を維持してきた中国経済が世界経済の悪化の影響を受け、輸出が大幅に減少したことにより、その景気は減速傾向となってまいりました。かかる環境の中で、事務機器や空調機器向けなどの EMS 事業の受注などが全般的に落ち込み、その結果、売上高は 55,792 百万円（前年同期比 11.6%減）となり、営業利益は 816 百万円（前年同期比 65.1%減）となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響により、世界景気の後退局面が長期化する可能性があり、先行きは非常に不透明な状況にて推移するものと思われまます。

一方、わが国経済は、企業収益の減少に伴う雇用・所得環境の悪化による個人消費の減退や設備投資の見送りなどから景気低迷は当面継続すると見込まれます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、同様に世界経済の悪化の影響を受け、パーソナルコンピュータや高機能携帯電話などのデジタル製品への需要低下が一層見込まれ、依然として厳しい状況にて推移するものと思われまます。

このような環境下において、当社はグループ会社間での連携をより一層強化し効率的な営業に努める一方、新規商材の開拓と不採算子会社の整理縮小を含めた再建に努め、効率的な経営を推進してまいります。

このような状況の下、現時点での平成 22 年 3 月期の業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。

## 取扱商品別売上実績および計画

品名	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		翌連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
情報機器	66,197	24.2%	63,900	24.3%
EMS	77,465	28.3%	83,600	31.8%
半導体	61,837	22.6%	62,500	23.8%
一般電子部品	36,024	13.2%	24,500	9.3%
その他	32,084	11.7%	28,500	10.8%
計	273,610	100.0%	263,000	100.0%

## (3) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、117,251 百万円となり、13,172 百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。

負債につきましては、67,690 百万円となり、10,540 百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少などによるものであります。

純資産につきましては、49,560 百万円となり、2,631 百万円の減少となりました。これは主に配当及び当期純損失によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、前年同期に比べ 2,642 百万円(18.9%)減少し、当連結会計期間末の残高は 11,368 百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 5,435 百万円(前年同期は 640 百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 4,212 百万円(前年同期は 718 百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 3,407 百万円(前年同期は 718 百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の減少などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	35.1%	41.7%	42.1%	40.0%	40.7%
時価ベースの自己資本比率	57.1%	72.0%	48.2%	28.4%	18.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	- 年	0.59 年	- 年	19.24 年	2.38 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	- 倍	62.8 倍	- 倍	4.8 倍	28.1 倍

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成 17 年 3 月期および平成 19 年 3 月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

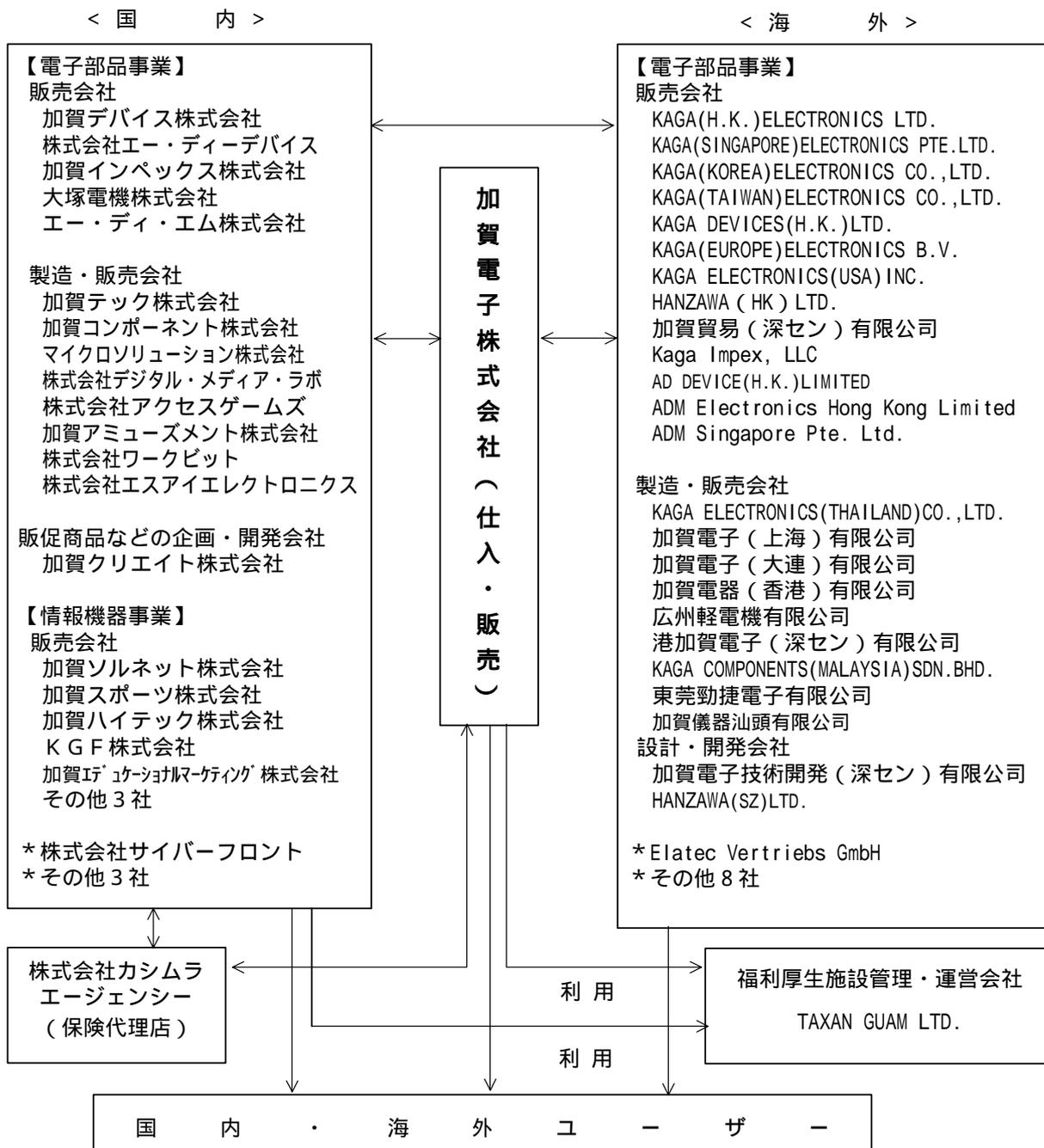
当社は、安定的な長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

しかしながら、当期の業績を鑑みかつ次期以降の経営環境などを検討した結果、期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら 1 株当たりの期末配当金は「15 円 00 銭」とさせて頂き、先の中間配当金 1 株当たり 25 円 00 銭とあわせ年間 40 円 00 銭とさせて頂きたく予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、今後の業績の動向等を勘案した上で、可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社48社（国内23社、海外25社）および持分法適用関連会社13社（国内4社、海外9社）により構成されております。その主な事業内容としては、電子部品事業におきましては半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器、スポーツ関連用品、フィルム、光学機器などの販売を行っております。事業の系統図およびグループ会社の状況は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)  
\* 印 持分法適用関連会社

(1) 当連結会計年度中に新たにグループ会社となった連結子会社は次のとおりです。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました I-O DATA DEVICE USA, INC. は、清算いたしました。

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 株式会社ワークビット (注) 4 .	神奈川県 大和市	20,000千円	メモリ装置やインターフェース変換関連のLSI、LSIモジュール、測定・検査装置の開発・設計・製造・販売	100.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
株式会社エスアイエレクトロニクス (注) 6 .	東京都港区	244,400千円	アミューズメント機用の画像表示関連装置の開発、設計、製造及び販売等	88.1	2	524	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
エー・ディ・エム株式会社 (注) 1 . 8 .	大阪府大阪市 中央区	560,330千円	電子機器及び部分品の仕入販売	51.7	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸
AD DEVICE(H.K.)LIMITED (注) 5 .	中国 香港	2,000千 香港ドル	半導体・電子部品の販売	100.0 (注) 2 . (100.0)	-	-	-	-
ADM Electronics Hong Kong Limited (注) 8 .	中国 香港	1,700千 香港ドル	半導体の販売	100.0 (注) 2 . (100.0)	-	-	-	-
ADM Singapore Pte. Ltd. (注) 8 .	シンガポール	390千 シンガポールドル	半導体の販売	100.0 (注) 2 . (100.0)	-	-	-	建物の一部を賃貸 (注) 3 .
情報機器事業 加賀エデュケーショナルマーケティング株式会社 (注) 7 .	東京都文京区	30,000千円	コンピュータ機器、ソフトウェアの販売・サポート	100.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借

(注) 1 . 上記子会社のうち、エー・ディ・エム株式会社は有価証券報告書提出会社であります。その他の関係会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 . 議決権に対する所有割合欄 ( ) 数字は間接所有割合 (内数) を示しております。

3 . KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.とADM Singapore Pte. Ltd.との間の賃貸借であります。

4 . 株式会社ワークビットは、平成 20 年 4 月 1 日に当社が株式を取得し子会社としたものであります。

5 . AD DEVICE(H.K.)LIMITED は、平成 20 年 6 月 11 日に中国現地の取引先に対する営業体制強化と現地における新顧客先開拓を目的として設立したものであります。

6 . 株式会社エスアイエレクトロニクスは、平成 20 年 7 月 1 日に当社が株式を取得し子会社としたものであります。

7 . 加賀エデュケーショナルマーケティング株式会社は、平成 20 年 7 月 1 日にコンピュータ・システムの導入および機器・ソフトウェアの販売・サポートを、教育市場および教職員と学生向けに販売することを目的として設立したものであります。

8 . エー・ディ・エム株式会社は、公開買付けにより当社が株式の 51%を取得し、平成 20 年 8 月 1 日に子会社としたものであります。なお、それに伴い ADM Electronics Hong Kong Limited および ADM Singapore Pte. Ltd. が間接所有子会社となりましたが、ADM Electronics Hong Kong Limited および ADM Singapore Pte. Ltd. は平成 21 年 1 月 30 日付けでそれぞれ、KAGA DEVICES (H.K.) LTD. . および KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD. が全株式を取得いたしました。

(2)当連結会計年度中に新たにグループ会社となった持分法適用関連会社は次のとおりです。

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			設備の 賃貸借
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	
株式会社サイバーフロント (注) 1 .	東京都品川区	98,000千円	ソフトウェ アの企画・開 発・製作・販 売	25.1	-	78	-	-
その他4社 (注) 2 .								
Elatec Vertriebs GmbH	ドイツ ミュンヘン	204 千ユーロ	電子部品・電 子機器等の 販売	24.2	-	-	-	-
その他7社 (注) 3 .								

(注) 1 . 株式会社サイバーフロントは、平成 21 年 3 月 9 日に当社が株式を追加取得し、持分法適用関連会社となったものであります。

2 . その他 4 社は、株式会社サイバーフロントの子会社であります。

3 . その他 7 社は、Elatec Vertriebs GmbH の子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外における拠点の整備拡充に努め、グループの連携強化による総合力の向上を図ると共に、地球環境に配慮しつつ「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記基本方針を共通理念とし相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードは F・Y・T

F = Flexibility (世の中の変化に順応していく)

Y = Young (発想と行動力はいつまでも若く)

T = Try (挑戦し続ける精神)

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが主とするエレクトロニクス業界は今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率および R O E の向上と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または海外生産拠点の拡散化など目まぐるしく変化して行くと予想されますが、今後とも成長が期待されます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引 (EMS 取引) も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ各社の協業によるシナジー効果の創造にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは 3 G

General (あらゆるものを)

Global (全世界で)

Group (グループの総合力を活かして)

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に記述のとおり連結主体の経営を実施しております。今後更なる成長を遂げるために、前述の F Y T と 3 G をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー (利害関係者) との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大と効率化を目指してまいります。

なお、下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。

(「ISO 14001」の認証は平成 14 年 11 月 15 日に取得しております)

(環境方針)

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備

グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

海外事業の促進および海外拠点の強化

技術力の強化、迅速な情報収集力の充実

業績不振子会社の立直し

環境問題への取り組み

内部統制システムの運用徹底

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,021	11,378
受取手形及び売掛金	72,530	61,053
有価証券	84	58
棚卸資産	20,177	-
商品及び製品	-	13,969
仕掛品	-	577
原材料及び貯蔵品	-	3,749
繰延税金資産	570	994
その他	5,924	8,017
貸倒引当金	161	159
流動資産合計	113,147	99,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,886	3,348
減価償却累計額	873	1,026
建物及び構築物(純額)	1,012	2,321
機械装置及び運搬具	3,759	3,622
減価償却累計額	1,839	2,135
機械装置及び運搬具(純額)	1,919	1,486
工具、器具及び備品	1,946	2,759
減価償却累計額	1,394	1,729
工具、器具及び備品(純額)	552	1,029
土地	1,324	1,324
建設仮勘定	606	6
有形固定資産合計	5,415	6,168
無形固定資産		
のれん	745	884
ソフトウェア	593	878
その他	219	152
無形固定資産合計	1,559	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	6,596	4,854
繰延税金資産	213	346
差入保証金	1,945	2,410
保険積立金	871	964
その他	1,820	2,300
貸倒引当金	1,146	1,347
投資その他の資産合計	10,301	9,528
固定資産合計	17,276	17,612
資産合計	130,423	117,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,109	44,772
短期借入金	11,697	9,291
未払費用	2,226	1,835
未払法人税等	2,238	949
役員賞与引当金	137	9
その他	2,052	3,663
流動負債合計	74,461	60,521
固定負債		
長期借入金	625	3,620
繰延税金負債	546	354
退職給付引当金	1,159	1,342
役員退職慰労引当金	1,004	1,122
その他	434	729
固定負債合計	3,769	7,168
負債合計	78,231	67,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	27,413	25,158
自己株式	843	1,331
株主資本合計	52,615	49,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	364
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	514	1,737
評価・換算差額等合計	475	2,103
少数株主持分	51	1,790
純資産合計	52,192	49,560
負債純資産合計	130,423	117,251

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	291,331		273,610	
売上原価	256,090		243,226	
売上総利益	35,240		30,383	
販売費及び一般管理費	27,454		28,134	
営業利益	7,786		2,249	
営業外収益				
受取利息	209		130	
受取配当金	104		109	
受取手数料	152		133	
その他	502		479	
営業外収益合計	969		854	
営業外費用				
支払利息	128		192	
投資事業組合運用損 為替差損	111		93	
その他	1,275		495	
その他	200		114	
営業外費用合計	1,715		896	
経常利益	7,040		2,208	
特別利益				
固定資産売却益	1,169		4	
投資有価証券売却益	31		17	
保険解約返戻金	500		-	
関係会社清算益	-		38	
その他	65		10	
特別利益合計	1,766		70	
特別損失				
固定資産除却損	91		130	
投資有価証券評価損	179		1,202	
減損損失	14		350	
貸倒引当金繰入額	237		-	
厚生年金基金脱退拠出金	740		-	
本社移転費用	-		330	
その他	131		216	
特別損失合計	1,394		2,229	
税金等調整前当期純利益	7,412		49	
法人税、住民税及び事業税	3,693		1,459	
法人税等調整額	99		364	
法人税等合計	3,793		1,094	
少数株主損失( )	64		238	
当期純利益又は当期純損失( )	3,684		806	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		12,133		12,133
当期末残高		12,133		12,133
資本剰余金				
前期末残高		13,912		13,912
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		13,912		13,912
利益剰余金				
前期末残高		25,161		27,413
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		-		44
当期変動額				
剰余金の配当		1,432		1,402
当期純利益又は当期純損失( )		3,684		806
当期変動額合計		2,251		2,209
当期末残高		27,413		25,158
自己株式				
前期末残高		80		843
当期変動額				
自己株式の取得		770		489
自己株式の処分		7		0
当期変動額合計		762		488
当期末残高		843		1,331
株主資本合計				
前期末残高		51,127		52,615
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		-		44
当期変動額				
剰余金の配当		1,432		1,402
当期純利益又は当期純損失( )		3,684		806
自己株式の取得		770		489
自己株式の処分		7		0
当期変動額合計		1,488		2,698
当期末残高		52,615		49,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	758	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	721	401
当期変動額合計	721	401
当期末残高	36	364
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	2	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,029	514
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,544	1,223
当期変動額合計	1,544	1,223
当期末残高	514	1,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,787	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,262	1,627
当期変動額合計	2,262	1,627
当期末残高	475	2,103
少数株主持分		
前期末残高	134	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	83	1,739
当期変動額合計	83	1,739
当期末残高	51	1,790
純資産合計		
前期末残高	53,049	52,192
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	44
当期変動額		
剰余金の配当	1,432	1,402
当期純利益又は当期純損失( )	3,684	806
自己株式の取得	770	489
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,345	111
当期変動額合計	857	2,586
当期末残高	52,192	49,560

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	7,412		49	
減価償却費	1,215		1,709	
減損損失	14		350	
のれん償却額	222		269	
退職給付引当金の増減額 (は減少)	78		42	
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	144		84	
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	19		128	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	267		198	
受取利息及び受取配当金	365		240	
支払利息	128		192	
有形固定資産売却損益 (は益)	1,163		3	
固定資産除却損	91		130	
保険解約返戻金	500		-	
厚生年金基金脱退拠出金	740		-	
投資有価証券売却損益 (は益)	31		15	
投資有価証券評価損益 (は益)	179		1,202	
売上債権の増減額 (は増加)	6,051		13,149	
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,265		2,980	
未収入金の増減額 (は増加)	218		262	
未払費用の増減額 (は減少)	10		319	
未収消費税等の増減額 (は増加)	389		363	
仕入債務の増減額 (は減少)	2,783		11,578	
その他の流動資産の増減額 (は増加)	73		88	
その他の流動負債の増減額 (は減少)	134		582	
その他	102		180	
小計	4,108		9,487	
前渡金の増減額 (は増加)	430		311	
営業に係る保証金の減少額	283		-	
利息及び配当金の受取額	374		239	
利息の支払額	132		193	
保険解約返戻金の受取額	500		-	
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	740		-	
法人税等の支払額	3,319		3,817	
その他の収入	3		29	
営業活動によるキャッシュ・フロー	640		5,435	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,503	2,540
有形固定資産の売却による収入	2,120	229
無形固定資産の取得による支出	320	656
有価証券の取得による支出	850	-
有価証券の売却による収入	960	-
投資有価証券の取得による支出	1,400	195
投資有価証券の売却による収入	330	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	150	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-
短期貸付けによる支出	66	1,244
短期貸付金の回収による収入	143	1,043
長期貸付けによる支出	90	72
保険積立金の積立による支出	102	95
保険積立金の解約による収入	59	19
差入保証金の差入による支出	56	549
差入保証金の回収による収入	120	278
その他	88	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	718	4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,583	4,309
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	2,659	2,123
自己株式の取得による支出	769	488
配当金の支払額	1,432	1,402
少数株主への配当金の支払額	10	47
少数株主からの払込みによる収入	37	-
その他	30	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	718	3,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,186	457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	546	2,642
現金及び現金同等物の期首残高	14,558	14,011
現金及び現金同等物の当期末残高	14,011	11,368

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 48 社

主要な連結子会社名は 2. 企業集団の状況 (1) に記載しているため、省略しております。株式会社ワークビット、株式会社エスアイエレクトロニクス、イー・ディ・エム株式会社、ADM Electronics Hong Kong Limited および ADM Singapore Pte. Ltd. は新規取得により、AD DEVICE(H.K.)LIMITED、加賀エデュケーションマーケティング株式会社は新規設立出資により、連結の範囲に含めております。I-O DATA DEVICE USA,INC. は清算により連結の範囲から除いております。

## (2) 持分法適用の関連会社数 13 社

主要な会社名は 2. 企業集団の状況 (2) に記載しているため、省略しております。株式会社サイバーフロント及びその子会社 4 社を追加取得により持分法適用会社を含めております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、加賀電子技術開発(深セン)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深セン)有限公司、Kaga Impex LLC.、加賀儀器汕頭有限公司、HANZAWA (HK) Ltd.、HANZAWA (SZ) Ltd. およびその他 3 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、決算期の変更により株式会社ワークビットは平成 20 年 3 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの 13 ヶ月決算、イー・ディ・エム株式会社は平成 20 年 8 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの 8 ヶ月決算となっております。

## 2. 会計処理基準に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)および移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 83 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## リース資産

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 27 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ 63 百万円減少し、当期純損失は 68 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (8) 表示方法の変更

## (連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 15,998 百万円、506 百万円、3,672 百万円であります。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は 6 百万円)は特別損失の総額の 100 分の 10 以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

## (連結キャッシュフロー計算書)

営業活動によるキャッシュフローの「保険解約返戻金」「保険解約返戻金の受取」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったためそれぞれ「その他」「その他の収入」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」「その他の収入」に含まれている「保険解約返戻金」「保険解約返戻金の受取」はそれぞれ 6 百万円、6 百万円であります。

営業活動によるキャッシュフローの「営業に係る保証金の減少額」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれている「営業に係る保証金の減少額」は 23 百万円であります。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	234,105	1,011	2,545	53,667	291,331	-	291,331
(2)セグメント間の内 部売上高	16,504	404	142	9,424	26,476	26,476	-
計	250,610	1,415	2,688	63,092	317,807	26,476	291,331
営業費用	245,201	1,549	2,872	60,755	310,378	26,833	283,544
営業利益(又は営業損 失)	5,409	133	184	2,337	7,429	356	7,786
資産	107,044	389	1,852	25,604	134,891	4,467	130,423

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,554 百万円であり、その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。

4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	223,812	326	3,624	45,847	273,610	-	273,610
(2)セグメント間の内 部売上高	14,326	204	54	9,945	24,531	24,531	-
計	238,138	530	3,679	55,792	298,141	24,531	273,610
営業費用	236,628	629	3,731	54,975	295,964	24,604	271,360
営業利益(又は営業損 失)	1,509	98	51	816	2,176	73	2,249
資産	97,919	276	819	20,544	119,559	2,308	117,251

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
- (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は3,160百万円であり、その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。
4. 会計処理の方法の変更
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業利益が83百万円減少しております。
- (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、東アジアで営業利益が63百万円減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	2,532	4,646	65,260	72,439
連結売上高(百万円)	-	-	-	291,331
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.9	1.6	22.4	24.9

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
- (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	3,094	4,840	63,088	71,023
連結売上高(百万円)	-	-	-	273,610
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.1	1.8	23.1	26.0

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
- (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,858円26銭	1株当たり純資産額	1,730円98銭
1株当たり当期純利益金額	128円93銭	1株当たり当期純損失金額	28円91銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	3,684	806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	3,684	806
期中平均株式数(株)	28,575,283	27,911,323

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,061	3,929
受取手形	5,251	4,297
売掛金	40,522	34,367
有価証券	84	58
商品	4,770	-
商品	-	3,566
仕掛品	-	211
貯蔵品	-	11
前渡金	493	883
前払費用	147	156
繰延税金資産	710	929
短期貸付金	52	194
関係会社短期貸付金	15,595	13,604
未収入金	3,792	5,000
未収消費税等	281	70
その他	20	32
貸倒引当金	985	1,244
流動資産合計	74,800	66,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	505	516
減価償却累計額	199	239
建物(純額)	305	276
構築物	17	40
減価償却累計額	10	15
構築物(純額)	6	25
車輛運搬具	126	150
減価償却累計額	93	115
車輛運搬具(純額)	32	34
工具、器具及び備品	332	581
減価償却累計額	227	276
工具、器具及び備品(純額)	104	304
土地	161	161
有形固定資産合計	611	801
無形固定資産		
のれん	12	96
商標権	2	11
ソフトウェア	319	317
電話加入権	26	26
その他	166	99
無形固定資産合計	527	553

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,591	4,102
関係会社株式	10,355	8,335
出資金	79	59
関係会社出資金	103	32
長期貸付金	279	271
従業員長期貸付金	1	-
関係会社長期貸付金	-	4,223
長期前払費用	2	4
破産更生債権等	245	278
繰延税金資産	1,849	973
差入保証金	923	1,313
保険積立金	834	921
ゴルフ会員権	398	396
貸倒引当金	627	4,886
投資損失引当金	2,589	313
投資その他の資産合計	17,450	15,713
固定資産合計	18,588	17,068
資産合計	93,388	83,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,978	5,265
買掛金	27,930	24,037
短期借入金	10,070	6,559
関係会社短期借入金	646	3,267
1年内返済予定の長期借入金	1,562	1,625
未払金	1,445	1,149
未払費用	871	1,081
未払法人税等	1,659	42
前受金	342	835
預り金	71	97
役員賞与引当金	120	-
その他	3	1
流動負債合計	50,702	43,962
固定負債		
長期借入金	625	3,500
退職給付引当金	363	404
役員退職慰労引当金	935	991
その他	2	26
固定負債合計	1,926	4,922
負債合計	52,629	48,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	11,660	12,860
繰越利益剰余金	3,250	3,710
利益剰余金合計	15,529	9,767
自己株式	843	1,331
株主資本合計	40,731	34,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	228
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	27	228
純資産合計	40,759	34,253
負債純資産合計	93,388	83,138

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	133,854	126,262
売上原価		
商品期首棚卸高	5,754	4,697
当期商品仕入高	118,181	113,328
合計	123,936	118,026
他勘定振替高	64	152
商品期末棚卸高	4,770	3,778
商品売上原価	119,100	114,094
売上総利益	14,753	12,167
販売費及び一般管理費	8,839	9,147
営業利益	5,914	3,020
営業外収益		
受取利息	252	250
受取配当金	1,064	1,289
為替差益	-	65
その他	180	156
営業外収益合計	1,497	1,761
営業外費用		
支払利息	129	194
有価証券評価損	69	25
為替差損	138	-
投資事業組合運用損	110	93
出資金償却額	81	79
その他	39	8
営業外費用合計	568	403
経常利益	6,842	4,378
特別利益		
投資有価証券売却益	32	16
保険解約返戻金	500	-
その他	12	-
特別利益合計	544	16
特別損失		
固定資産除却損	4	12
投資有価証券評価損	170	1,038
関係会社株式評価損	317	4,193
投資損失引当金繰入額	1,273	30
関係会社貸倒引当金繰入額	344	2,358
厚生年金基金脱退拠出金	701	-
本社移転費用	-	227
その他	41	36
特別損失合計	2,854	7,895
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,532	3,500
法人税、住民税及び事業税	2,453	23
法人税等調整額	421	833
法人税等合計	2,032	857
当期純利益又は当期純損失( )	2,500	4,358

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		12,133		12,133
当期末残高		12,133		12,133
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		13,912		13,912
当期末残高		13,912		13,912
その他資本剰余金				
前期末残高		0		0
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		0		0
資本剰余金合計				
前期末残高		13,912		13,912
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		13,912		13,912
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		618		618
当期末残高		618		618
その他利益剰余金				
中間配当積立金				
前期末残高		10,460		11,660
当期変動額				
別途積立金の積立		1,200		1,200
当期変動額合計		1,200		1,200
当期末残高		11,660		12,860
繰越利益剰余金				
前期末残高		3,382		3,250
当期変動額				
剰余金の配当		1,432		1,402
別途積立金の積立		1,200		1,200
当期純利益又は当期純損失( )		2,500		4,358
当期変動額合計		132		6,961
当期末残高		3,250		3,710
利益剰余金合計				
前期末残高		14,461		15,529
当期変動額				
剰余金の配当		1,432		1,402
当期純利益又は当期純損失( )		2,500		4,358
当期変動額合計		1,067		5,761
当期末残高		15,529		9,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	80	843
当期変動額		
自己株式の取得	770	489
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	762	488
当期末残高	843	1,331
株主資本合計		
前期末残高	40,426	40,731
当期変動額		
剰余金の配当	1,432	1,402
当期純利益又は当期純損失( )	2,500	4,358
自己株式の取得	770	489
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	305	6,249
当期末残高	40,731	34,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	715	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	689	253
当期変動額合計	689	253
当期末残高	25	228
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	2	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	714	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	686	256
当期変動額合計	686	256
当期末残高	27	228
純資産合計		
前期末残高	41,140	40,759
当期変動額		
剰余金の配当	1,432	1,402
当期純利益又は当期純損失( )	2,500	4,358
自己株式の取得	770	489
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	686	256
当期変動額合計	381	6,506
当期末残高	40,759	34,253

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「商品」「仕掛品」はそれぞれ 4,668 百万円、101 百万円であります。

## 6. その他

該当事項はありません。